

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 臨時報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2025年 4 月21日 |
| 【会社名】 | 株式会社シャノン |
| 【英訳名】 | SHANON Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役CEO 山崎 浩史 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区浜松町二丁目 2 番12号 |
| 【電話番号】 | 03-6743-1551（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 CFO兼経営管理本部長 友清 学 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区浜松町二丁目 2 番12号 |
| 【電話番号】 | 03-6743-1551（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 CFO兼経営管理本部長 友清 学 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） |

1【提出理由】

2025年4月21日開催の臨時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2025年4月21日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

- (1) 取締役会における議決権を有する監査等委員を取締役の構成員とし、取締役会の監査・監督機能のより一層の強化とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るために監査等委員会設置会社へ移行するため、監査等委員及び監査等委員会に関する規定の新設、監査役及び監査役会に関する規定の削除等、所要の変更を行うものであります。
- (2) 当社の事業年度は、毎年11月1日から翌年10月31日までとしておりますが、親会社である株式会社イノベーションの決算期を踏まえて、グループ全体での会計監査業務の効率化を図るため決算期（事業年度の末日）を毎年1月1日～12月31日に変更するものであります。

第2号議案 取締役（監査等委員を除く。）2名選任の件

山崎浩史及び大江翔を取締役に選任するものであります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

松原由高、岡田英明、笹岡大志を取締役に選任するものであります。

第4号議案 取締役（監査等委員を除く。）の報酬額設定の件

取締役（監査等委員を除く）の報酬額を年額150,000百万円以内とするものであります。

第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

監査等委員である取締役の報酬額を年額30,000百万円以内とするものであります。

第6号議案 会計監査人選任の件

会計監査人として、PwC Japan有限責任監査法人を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項 | 賛成（個） | 反対（個） | 棄権（個） | 可決要件 | 決議の結果及び賛成割合（％） |
|-------|--------|-------|-------|------|----------------|
| 第1号議案 | 42,819 | 286 | - | （注）1 | 可決 99.30 |
| 第2号議案 | | | | | |
| 山崎 浩史 | 42,839 | 266 | - | （注）2 | 可決 99.35 |
| 大江 翔 | 42,803 | 302 | - | （注）2 | 可決 99.26 |
| 第3号議案 | | | | | |
| 松原 由高 | 42,828 | 277 | - | （注）2 | 可決 99.32 |
| 岡田 英明 | 42,838 | 267 | | （注）2 | 可決 99.34 |
| 笹岡 大志 | 42,821 | 284 | - | （注）2 | 可決 99.30 |
| 第4号議案 | 42,712 | 393 | | （注）2 | 可決 99.05 |
| 第5号議案 | 42,681 | 424 | - | （注）2 | 可決 98.98 |
| 第6号議案 | 42,869 | 236 | - | （注）2 | 可決 99.42 |

- （注）1．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
- 2．出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

以 上